

第49回中部社研定例講演会

○日時：2016年9月30日

○講師：慶應義塾大学経済学部教授 土居 丈朗 氏

○演題：「日本経済と財政再建の行方～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～」

○場所：キャッスルプラザ 4階「鳳凰の間」

今回は、財政学・公共経済学・政治経済学の専門家であり、安倍内閣の「一億総活躍国民会議」に有識者メンバーとして参加されるなど、わが国の政策形成にも関わっておられる慶應義塾大学経済学部教授の土居丈朗氏を講師にお迎えし、「日本経済と財政再建の行方～一億総活躍社会の実現に向けた日本・中部圏の課題～」と題してご講演いただきました。以下は、その内容をまとめたものです。（文責事務局）



「日本経済と財政再建の行方」と題しましてお話をさせていただきたいと思います。

参議院選挙も終わりました、いよいよ臨時国会が始まって、選挙後の政権運営がどうなるか、今週非常に注目を集めているところかと思います。

臨時国会での安倍総理の演説にもありましたけれども、一億総活躍社会の実現ということが今、安倍内閣で最も取り組もうとしているところです。

その話と、2010年代後半をにらんだときに、やはり我が国の財政事情は厳しいということがありますので、財政再建とどのような形で調和して経済成長を進めていくのが、これからの政策運営では重要なポイントになってこようかと思います。

その点について皆様にも情報共有していただきたいと思います。

今の時点ですでにいくつかの着手している取り組み、それから、政権として閣議決定などでコミットしたプランがあります。これを一覧にしたもの図1です。

今、安倍内閣で取り組もうとしているのは、働き方改革、それから、第4次産業革命への対応、別の言い方で言うと生産性革命投資といったキーワードがあります。まだこれから具体策が詰まってくるにはありますが、方針はすでに示されていて、それをどのように実現していくのが問われるところかと思います。

図1

日本経済と財政再建

- 「ニッポン一億総活躍プラン」
 - 少子化対策
 - 働き方改革
 - 生産性革命投資(第4次産業革命への対応)
 - 成長と分配の好循環
- 「経済・財政再生計画」
 - 2020年度に基礎的財政収支の黒字化
- 社会保障・税一体改革(の残りの部分)
 - 消費税率8%→10%
 - 医療・介護の改革

© Takero Doi.

図2

一億総活躍社会とは

- 少子高齢化という日本の構造的な問題について、正面から取り組むことで歯止めをかけ、50年後も人口1億人を維持
- 一人ひとりの日本人、誰もが、家庭で、職場で、地域で、生きがいを持って、充実した生活を送ることができること

出典:内閣官房「事務局提出資料」(一億総活躍国民会議第1回会合提出資料)

それから、すでに2015年に作られました経済・財政再生計画です。これは「2020年度に財政健全化の目標を達成しよう」、「基礎的財政収支の黒字化という目標を達成しよう」ということです。

ただ、ご承知のように、伊勢志摩サミットの後、参議院選挙の前に、安倍総理は消費税率の10%への引き上げを2019年10月に先送りすることを決めました。

こういう状況の中で果たして本当に財政健全化目標が達成できるのか危ぶむ声ももちろんあります。「成し遂げられるのか、成し遂げるのは難しいのか、どちらなのか」というところをお話させていただきたいと思います。

少なくとも安倍内閣の今の方針を伺うと、消費税率の引き上げは先送りするけれども、2020年の財政健全化目標は旗を降ろさないということですので、果たしてこれがどのようにうまく組み合わさって実現できるのかは、そう簡単に誰もが自明に分かるような形で「これなら達成できそうだ」と言えるほど楽観できる状況ではないと思います。

その中で、やはり社会保障の問題にメスを入れなければ、2020年の目標を達成することはできないと思いますので、医療や介護を中心に社会保障の議論が今どのような形で進んでいるかということも、私なりにまとめてお話をさせていただきたいと思っています。

早速ですが、ニッポン一億総活躍プランという、参議院選挙の前に取りまとめられました政策についてお話をさせていただきたいと思います。

もちろん一億総活躍という言葉自体に賛否があることは、私も承知しております。安倍内閣の下で一億総活躍国民会議という会議が開かれて、そのメンバーとして私も議論に加わりました。その中で、一億総活躍社会とはということで、これは初回の会合で、「そもそもここで言っている意味はどういうことなのか」を、国民にはっきり示さないことには言葉だけが先走ってしまうということで、定義めいたものを記しましたので、これを引用させていただいています(図2)。

「一億」という言葉は、「一億総中流」とかそういう意味で、昭和と言いましょか、20世紀の言葉遣いということで、あまりいいイメージを持たれない方もおられるかもしれません。新しい印象は受けない。「一億」という数字にこだわらなくても、国民がそれぞれに活躍する社会だということ言えば「国民総活躍」とか別のネーミングもあったのではないかということなのです。けれども、あえてここで「一億」にこだわった理由は、人口が1億人を割るかもしれない。実際、割ることはほぼ避けられないだろうとされている中で、何とか1億人の人口をいろいろな手立てを加えて維持できないか、挑戦してみようと、こういう意気込みが「一億」という言葉に込められているということです。ですから、いわゆる20世紀ないしは昭和の時代に一億総中流とか言っていた、一億総〇〇という言葉遣いとは若干意味が違うのかなと、私自身は理解をしております。

1億人を維持するかどうかという、人口規模に

なぜそこまで固執するのかということですが、これは安倍総理の思い入れということでもあります。安倍総理が海外に出かけて海外での日本に関心のある投資家、ビジネスマンなどに話を聞くと、「日本には確かに魅力的なところはあっても、人口がどんどん減っていくことが分かっている中で、なかなか積極的に日本にコミットした投資はできない」とよく言われるということがあります。人口が減り続けることが明らかな国に積極的に海外からの投資が来るといことは難しい。人口がどんどん減り続けても、何も手を加えない、成り行きに任せるしかないということで、人口減少に歯止めをかけないということを外に示してしまうと、日本という国の特に経済は魅力的でないと海外から見られる。そういう意識がこの「一億」という言葉に込められていて、確かに今から手を加えても人口動態はそう急に減少を止められませんが、今から少しずつではあるけれども少子化対策とかいろいろな取り組みをすることを通じて、人口を1億人に何とか維持できないか。そのようなイメージが、この「一億総活躍」という言葉には込められています。

「一億」、しかも「総〇〇」という言葉が付きますと、みんな同じように横並びというようなイメージを持たれる方もおられるかと思いますが、これだけ人々の生き方、人生が多様化している時代ですから、みんな同じように金太郎飴みたいな人生を送るというようなわけではありません。「皆がそれぞれの置かれている立場で、それぞれが生き甲斐を持って、充実した生活が送れるようになればいいね」というイメージです。

もちろん、これだけの抽象的な言葉で、一体具体的な政策にどうつなげていくのかというのは当然の疑問です。その中で、あえて2つだけクローズアップしたところが、いわゆる子育て、育児の問題と、介護、特に要介護状態になるということより、むしろ要介護状態の家族を抱える働き盛りの人たちです。ここに具体的な政策を施す、しかも今年とか来年とか早い時期に手を加える必要がある、そういう政策の焦点を見いだして、これを

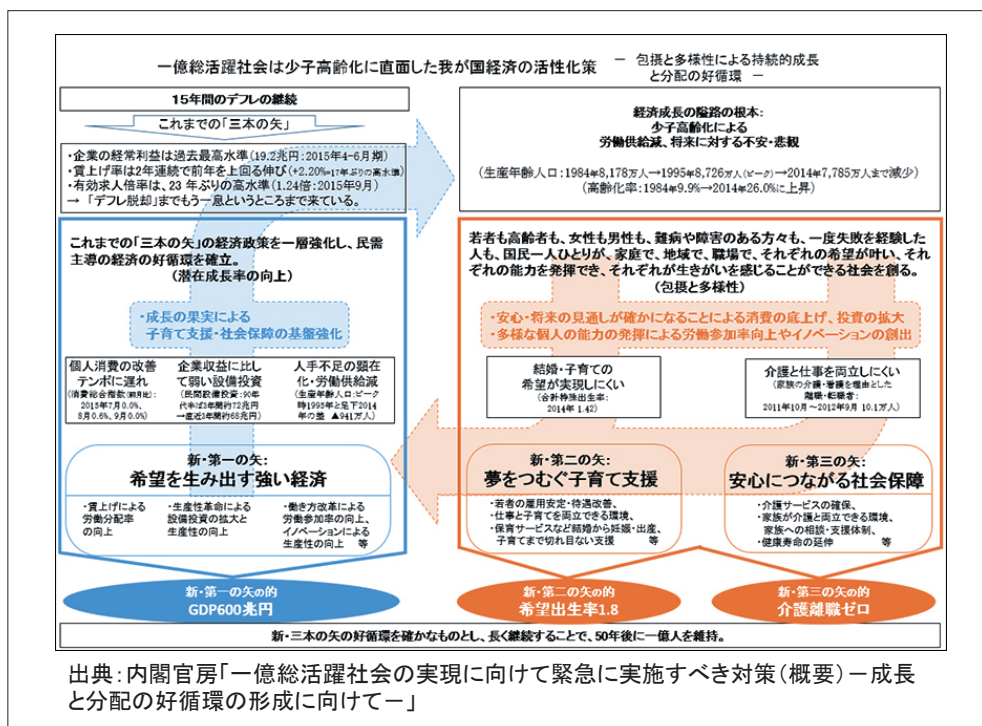
新たに政策の軸としようということ。一億総活躍国民会議で議論していたときには安倍総理が2015年、自民党総裁に再選されたときに打ち出したアベノミクス第2ステージと言っていた新しい3本の矢、これが議題に上っていました。

ただ、私の印象で申しますと、私もこの会議に加わっていましたが、参議院選挙後の展開を見ると、すでに伊勢志摩サミットの頃からじわじわとその予兆があったと思いますが、どちらかというと新機軸よりは、第2次安倍内閣が発足した直後に言っていた、いわゆるアベノミクス3本の矢、金融緩和政策と財政出動と成長戦略という方向に戻っているような気がします。

新3本の矢と言われている「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」(図3)が本来は一億総活躍社会の実現という話の関連で出てくるのですが、臨時国会で出されています今年度の第2次補正予算では、何かとかつての3本の矢のうちの第2の矢、機動的な財政政策という言葉がちらついているところがあります。どちらのほうか表の政策なのか。アベノミクス第2ステージと言っているのだったら、第2ステージにすでに移行したと私は思っているわけですが、必ずしもかつての3本の矢を忘れてはいないような展開が今のところ入り交じっている印象を私は持っております。

新3本の矢の話の中で、先ほど申し上げた新しい2本目と3本目の矢をより具体的な政策のターゲットとして、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という数値目標めいたものを掲げています。ただし、これは何年までにそれを実現するかという達成年次は示していないので、コミットしたと言えるかどうかは微妙ですが、いずれ若い人たちが平均して1.8人の子を産みたいと希望しているという、調査をするとそういう計算結果になるわけです。若い人たちがナチュラルに希望する出生率ということという1.8という数字になるのですが、今はそこまで高くはないので、もっと経済的な余裕とか時間的な余裕があれば子をもうけたいと思っておられる若い人たちが、「そこまでは子どもが

図 3



もうけられない」という現状にあることを踏まえてどう考えるかでしょう。

それから、介護離職ということになっています、労働の統計からひもときますと年間に10万人の介護を理由にした離職者がいると言われています。この10万人を放置していくと、高齢者の数が増えるにつれて若い世代の人たちの離職が増えるということになり、今は10万人でもこれが15万人、20万人に増えるなどということになってしまうかもしれません。しかも、たださえ少子化が進んで労働力不足ということが言われているのに、ご家族の介護のために今まで勤めてきた会社、仕事を辞めなければいけないということであれば、今のうちから手を付けて、そうならないような体制を作っていこうということです。

ただ、単純に一億総活躍社会の実現という話の筋立てだけで考えると、もっと子どもをもうけたいと思っても経済的、時間的な余裕がないのでできないという若い人たちがいるとか、離職したくないけれども家族に要介護者がいるから辞めなければいけないという、こういうことについて、子どもが産み育てられるなら、ないしは離職しなくても済むならばそれはそれでいいけれども、一体

誰がそうならないように防ぐような取り組みをしてくれるのか。「会社がやってくれるのですか」、「政府がやってくれるのですか」、「自治体がやってくれるのですか」、「誰がやってくれるのですか」。それを率先して改めようという動機がある主体はどこにいるのか。子育てのところだけ何とかしよう、介護のところだけ何とかしようというように焦点を狭く捉えると、そう簡単に活路が見出せないのではないかと私自身は思っております。

この2つの問題には、第4次産業革命への対応という補助線を引っ張ると、解決に向かうインセンティブも湧いてくるのかなと思うわけです。

そもそも、もっと子どもを産み育てたいと思っているけれども、そういう希望が十分にはかなえられないという若い人たちは、どういうことにさいなまれているかということ、まず1つは未婚化・晩婚化ということです。我が国は、婚外子という形の子どもはほかの先進国に比べて極めて少なく、結婚して子どもを産み育てることが前提だとすると、結婚したくてもできないという未婚化・晩婚化があるために、もっと子どもが欲しいという若い人たちの思いに対応できていないと思います。

では、なぜ未婚化・晩婚化が起こるかということ、

1つの理由としては長時間労働が考えられます。若い人たちがそれなりに長い時間働いている。十分に所得はあるけれど長い時間職場にいたので時間的な余裕がないということで、子どもを産み育てたいと思っている人数には達しないという可能性もあります。それから、非正規雇用によって十分な経済力が得られないために結婚できなくて、子どもが産み育てられないということもあるでしょう。

補助線として引っ張った第4次産業革命への対応ということで、話は変わりますが、人工知能とか、ロボットとか、ビッグデータの活用とか、さまざまな形でIT化が進んで、第4次産業革命が進んでいる中、今言った別の側面から長時間労働、非正規雇用への対応ということを見ると、今のまま非正規雇用者を冷遇する、ないしは長時間労働を容認するということが果たして本当に、第4次産業革命に対応できるのだろうかということでもあります(図4)。

第4次産業革命への対応という話は、これまでに無いさまざまな展開が期待されております。明るい期待が先行しているわけですが、今までは確かにデジタル化は進んできました、そして、データはたくさん取れるようになりました。けれども、コンピュータの性能で必ずしもそれを十分に素早く、大量に処理するということができていませんでした。しかし、2010年代になって、それができるようになってきました。それから、今まではアナログと言いましょか、物体の位置関係を把握するのもデジタルデータ化するのは難しかったけれど、センサ技術が発達してそれが容易にできるようになってきました。さらに、データを集めて人間の発想をはるかに越えた形でデータを解析し、データから読み解けるものをはじき出す人工知能が発達してきて、インターネットの普及によって、さまざまなものをインターネットにつなげられるようになってきました。このような展開が第4次産業革命と言われているわけですが、この第4次産業革命の展開によってどういう人の働き方の変化があるか。

図4

第4次産業革命への対応

→ 経済産業省産業構造審議会新産業構造部会で今夏に取りまとめる「新産業構造ビジョン」に反映

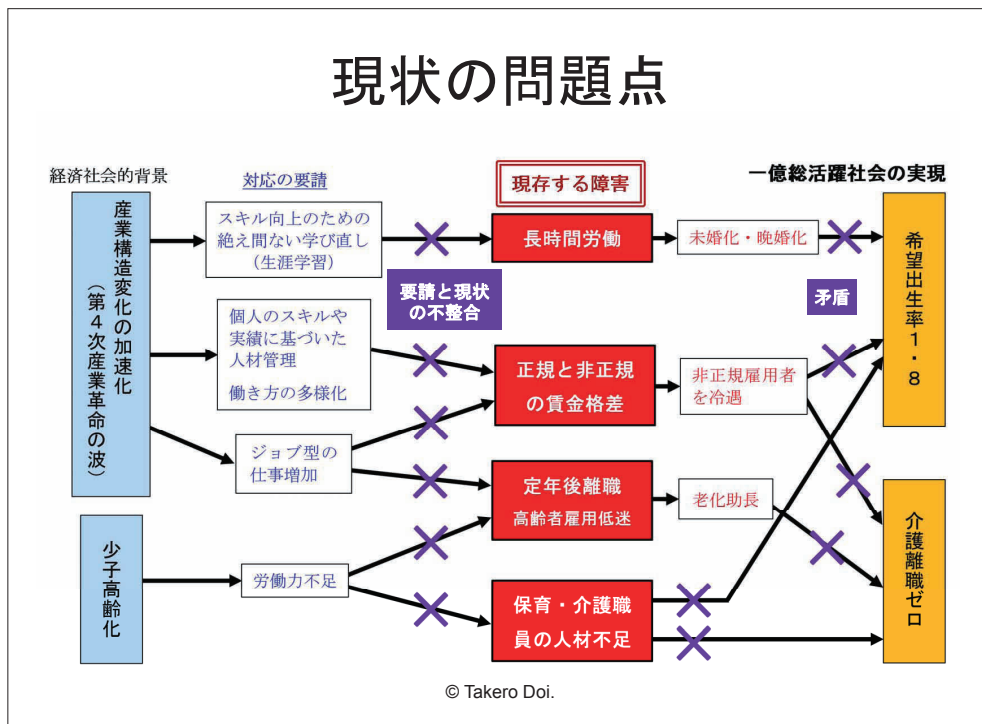
- ビッグデータ、センサー技術、人工知能(AI)、IoT(モノのインターネット化)、ロボット・・・
- 第3次AIブーム、ドイツのIndustrie4.0等が背景
- 定型的な仕事が機械(コンピュータ)に置き換え
- 人にしかできない仕事に特化することで、労働生産性の向上が期待
- 5~10年先の話ではなく、今年、来年で着手し始めないと、欧米に凌駕される恐れ
- 物流のICT化の遅れは、逆に今がチャンス

© Takero Doi

簡単に一言で申し上げると、定型化された仕事はほとんどコンピュータに置き換えられてしまうだろうと言われています。単にワープロで文章を書くというようなものがコンピュータに置き換えられるという単純な話ではなくて、ルーティンワークでこなしていたような仕事がほとんどコンピュータにもできるようになる。さらには金融業で言えば、融資の審査、与信審査ですらコンピュータに置き換えられるのではないかと、医療の世界では患者の病名診断もコンピュータに置き換えられるのではないかと。医師が「この患者はどのような病気だろうか」、「こういう症状があるからこういう病気かな、でも、別の症状もあるから違うかもしれない」といって、ああでもないこうでもないと考えている間に、人工知能が「この患者はこういう病気です」と、かなりの確度で答えてしまう。医師は病名診断するだけの仕事ではありませんが、病名診断をする仕事はいらなくなる、コンピュータに任せればいい、人間がやらなくてもいい。こういうようなことですから、定型化された仕事はさまざまあって、それらはコンピュータに置き換えられるでしょう。

コンピュータに置き換えられることによって人々が職を失い、失業者が大量に世の中に出てくるのではないかと悲観的な見方もありますが、私は日本の場合には必ずしもそうではないと思います。ただでさえ少子化で、日本では第4次産業革命とは無関係な形で同時的にそういう状況になったという偶然があるのだらうと思います。図らずも少

図5



子化が進み、同時期に第4次産業革命の波が押し寄せてきた(図5)ということですから、幸いというべきか、仮に定型化された仕事なくなっても、定型化されてない、人間にしかできない仕事に人間がシフトしていけば、日本では失業者を減らすことはできるだろうと私は思っております。

そのためには、スキル向上のための絶え間ない学び直しがなくてはなりません。つまり、今までルーティンワークの仕事でスキルを蓄積してきたけれど、人間がスキルを蓄積するよりもっと速いスピードで人工知能がそのスキルを身に付け、追い越していく。そうすると、その仕事に人間が携わることは必要ないけれども、人工知能はすべての仕事で人間に取って代われるほどにはまだ発達していない。特に、物事の主観的な判断とか、問題設定とか、そういうのは人工知能ができるものではない。人間が課題設定をして「この課題をどうやったら解決できるのか？」という問いを与えることで初めて人工知能がその問いに答えてくれるということですから、少なくとも、今何が問題で、どういうことを解決しなければならないかということを探すということは、基本的に今しばらくは人間のする仕事であろうと思います。

そうすると、そういう仕事にシフトしていただかなければならないけれども、定型化された仕事に慣れ親しんでいる労働者の人たちには、スキルアップ、ないしは新しいスキルを身に付けていただくような学び直しの時間が必要になってくるわけですが、長時間労働に拘束してしまうとそういうことはできなくて、結局、人工知能に取って代わられるとか、取って代わられたままになってしまうかもしれません。

こういうことなので、確かに労働力不足という深刻な問題が襲ってはいますが、どうしたら長時間労働の問題を解決できるかということを考えることは、単に未婚化・晩婚化という話を解決することだけではなくて、第4次産業革命への対応ということで学び直しの時間を与える上でも、克服すべき障害なのだろうと思います。

それから、定型化された仕事なくなるということになりますと、当然のことながら個人のスキルや実績に応じた人材管理とか働き方がもっと多様化します。場合によっては会社の^{のり}矩を越えているいろいろな形でプロジェクトのチームを作って、新しい仕事に臨んでいくというような形、それから、ジョブ型の仕事とも言われますが、そのような仕

事が増えていくことになると、正規雇用されているのか非正規雇用されているのかということ自体が大きな差ではなくなります。

正規雇用といっても厳密に言うと、正社員のことを正規雇用と通常は言うのですが、日本の労働慣行から見ますと正社員と言っているのは無限定性、上司から命じられたらそのとおりに従わなければ正規雇用の特権を失ってしまうということがあります。通常は正規雇用されていて解雇される確率が低いということであれば、非正規雇用で解雇される可能性が高い人に比べて、解雇されないという部分のプレミアムが、給料が低くても解雇されないという安心を買うということで、普通は非正規ないしは有期雇用、解雇されるかもしれないという人の方がむしろ賃金が高くてもおかしくはないのですが、実際は決してそうではないわけです。有期雇用、非正規の方が賃金が低くて、正規雇用の方が賃金が高いのです。

なぜ解雇される確率が低い正規雇用の方が賃金が高いかといえば、それは上司に言われたらそのとおりに従わないといけない、それを甘受するという、そのこのプレミアムとの対応関係があるわけです。非正規雇用の場合は上司の言い分が気に入らなければ「私は辞めます」と言えばいい。なぜならば非正規には、正規雇用に与えられている特権がないから、その仕事が入らなければ辞めると言ったって、正規雇用のような特権を失うということはそもそもないわけです。ところが正規雇用の場合は、きちんと働いていれば雇い続けてくれるという特権がある一方で、無限定性、転勤を命じられればその勤務地に赴く、残業せよと言われれば残業する。こういうことですから、その部分の無限定性のプレミアムが正規雇用の賃金を高くすることになっていると、経済学的には理解できるわけです。

ですから、日本でいうところの正規と非正規の大きな違いというのは、正規雇用イコール無限定社員、上司から言われたらそのとおりに従わなければならない社員。非正規社員は、気に入らなければ辞めればいい、そもそも特権は与えられてな

図 6

働き方改革

- 正規雇用者と非正規雇用者の待遇に差
- 正規雇用＝無限定性、非正規雇用＝有期雇用から生じる不幸
- 非正規雇用者の待遇改善は、正規雇用の無限定性の改革により実現
- 長時間労働の是正
- 「働き方改革」→多様な働き方
 - －「ジョブ型正社員」「多様な正社員」・・・正規雇用の無限定性を改善
 - －育児、介護のために、無期雇用のまま働き方を工夫できる

© Takero Doi.

いのだから失うものはない。ただ、有期雇用なので雇用の安定がない。そういう二者択一的な雇用慣行になっているところが、我が国の不幸なわけであります。

この中間はないのか。限定正社員なんていう言葉がありますが、まさに正規雇用の欠点である無限定性をなくして、雇用の安定を得る。もちろん、その分だけ給料が低いということにはなりますが、無限定正社員ではなくて限定正社員という形でやったらどうかというアイデアもすでに出されております。ですが、残念ながら正規雇用の無限定性を改善するということは、まだまだ十分広がっていないということなので、働き方改革といって安倍内閣で取り組もうとしている話は1つそういうところが焦点になっているのかなと、私が一億総活躍国民会議に参加させていただいて、そこで議論した話の流れでいうと、こういうような議論の展開が進められているところかと思えます（図6）。

ただし、これは国が民間企業に強制するというのではなくて、民間企業の自由な判断によってさまざまな形でこういう取り組みに着手していただけるといいのかなと思います。国から強制しなければ進まないということでは、政権が進めようとしている改革は進むはずもないと思います。

ですから、どうやって民間の自発的な取り組みを促すような環境があるということを皆様にご理解いただくかは、1つは若い世代の人たちの希望はあるかもしれないですが、これだけで会社が変

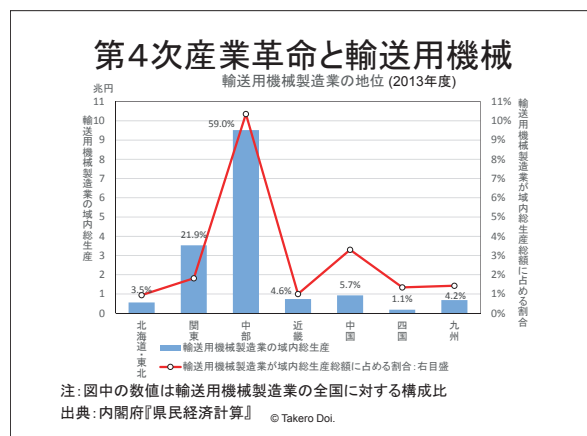
わるかというということでもない。むしろ第4次産業革命への対応は、まさに会社の利益にもかかわるところですから、こちらのほうに会社の経営のインセンティブがあり、第4次産業革命にどうやって対応していくのか、打ち負かされないようにするには、ないしは先んじて他社よりもこういう取り組みを先取りするにはどうすればいいのかということを考えるべきです。単に一億総活躍社会の実現とってこの2つの目標を掲げているだけでは、実現するインセンティブは弱くて、むしろ第4次産業革命への対応という補助線を引くことによって、第4次産業革命への対応もできるし、さらには一億総活躍の実現ということも掲げた2つの目標にもより近づけられるのかなと思います。

介護の話は2つほど挙げております。今は年金の支給開始年齢の引き上げに伴い、定年を延長する動きがあります。これには若干法律による強制的な面があります。定年が65歳まで延びるということがいずれ達成された後のことも考えると、65歳になったから直ちに年金生活に入ります、もう働きませんというようなことではなくて、働く意欲のある高齢者も積極的に関わっていただけるような環境が必要で、1つ追い風になっているのは労働力不足という背景があるのかなと思います。

働く高齢者が増えれば、それだけ要介護になる高齢者は少なくなるわけで、別に年金がどんどんカットされるから働かないと埋め合わせができないというネガティブな意味ではなくて、働く意欲がある方には働いていただくことを通じて、労働力不足を多少なりとも緩和するということであるし、働くことで生き甲斐を感じ、かつ要介護になる可能性も低くできると、その子どもたちが介護離職になる確率も減ってくるということかと思えます。

ただ、悩ましい問題は、労働力不足というのは保育や介護の職員の人材不足にも通じる面があって、介護職員が人材不足であるが故に仕事を辞めない親の介護ができないということにつながっていたり、保育士が足りないことで働きたくても

図7



子どもを預けられないという若い人たちがいるという面があります。その克服は必要で、今ちょうど臨時国会で提出されている補正予算ではこの辺りの手当もしていこうという話になっているようです。

そういう形でこの問題を克服していくことを通じて、一億総活躍社会の実現だけではなく、第4次産業革命の波にも対応していけるということかと思っています。

きょうは中部圏の課題ということもお話しさせていたいただきたいと思い用意させていただいたのが「第4次産業革命と輸送用機械」です (図7)。

第4次産業革命はいろいろな側面があるのですが、特に中部圏の産業の特徴として輸送用機械が我が国の中でも非常に集積していて、その集積の利益があると思います。ここで「中部」と指しているのは、内閣府が「中部」と言っているのと若干定義を変えておりますけれども、公益財団法人中部圏社会経済研究所の事業エリアである9県を指して「中部」と言っています。

全国でも輸送用機械のGDPの6割を中部圏で稼いでいるところで、この集積の利益を第4次産業革命の波にもうまく活用していくことが中部圏の活路を開く1つの道なのかなと私自身は思っています。

特に、第4次産業革命への対応というところで輸送用機械との関係で、私も産業構造審議会の新産業部会の委員をさせていただいているのですが、ここで今、非常に活発に議論をしています。特に

図 8



自動走行開発です。ご承知のように、世界での先陣争いが激しく展開されているところです。

ここでは2つのアプローチがある(図8)ということですが、片やトヨタ自動車株式会社をはじめとする従来の自動車メーカーがどういう形で自動走行を実現していくかということです。もう1つは、グーグルなどいわゆるIT企業が自動車の技術を取り込んで、IT企業の情報処理の能力から自動走行にアプローチしていく。この2つのアプローチがあって、どちらか一方だけでもなかなか簡単にはいかないけれども、どちらがイニシアチブを取るかということで、まさに今、国際的な合従連衡が起こっているということです。

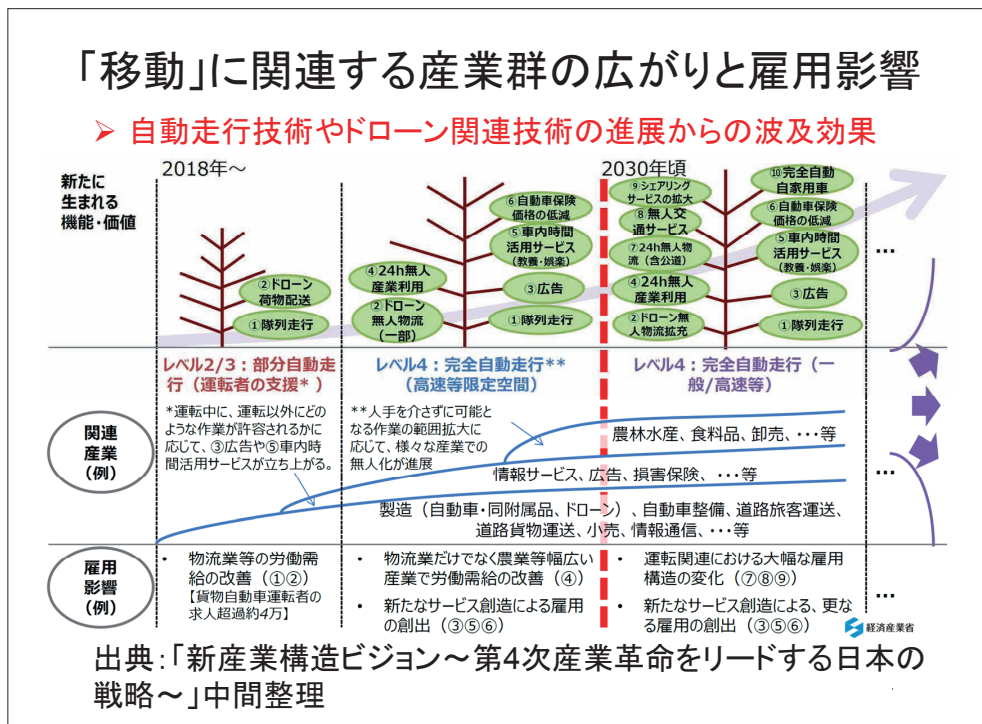
私はそうはならないと安心はしていますが、き憂に終わるかもしれない心配はイーストマン・コダック(以下、「コダック」)というカメラメーカーのエピソードです。コダックは、フィルムカメラの時代は世界を席巻していたわけです。ところが今は、カメラのメーカーとしては全く名前も知らないような会社がデジタルカメラの技術を開発して、フィルムカメラをりょうがしたということで、コダックは破産の道を歩んでしまったわけです。フィルムカメラで伝統的に技術を蓄積していった、

その蓄積があるならばデジタルカメラでも、後発の、ないしはカメラの技術さえろくすっぽ知らないような会社に負けるわけがないというような時期があったわけですが、あれよあれよという間にデジタルカメラに取って代わられて、今やスマートフォンにもその技術が取り込まれているという、カメラがカメラでなくなったというか、電話がカメラを内蔵してしまうような時代になっているわけです。

ですから、伝統的に技術を持っている会社が今後も勝ち続けるということは非常に大変な努力が必要だろうと。もちろん、伝統的なカメラメーカーがデジタルカメラでもその技術を生かして今もなお健在であるという会社はあるわけです。自動走行の技術はどちらの技術も欠かせないわけですが、自動車メーカーの技術も必要だし、IT、例えば地図だとか車の中での情報処理だとかそういう能力はどちらも必要で、これをどうやって両立させていくかということで、今まさに合従連衡が起こっていることだろうと思います。

そういう意味では産業構造審議会でも、第4次産業革命の波のひとつの象徴であります自動走行について、どうしたら外国の企業に負けないう

図9



に日本がリーダーシップを取れるような形で進められるのか。しかし我が国にはいろいろな障害があります。例えば、隊列走行の技術を開発しようにも、高速道路は警察の管轄の中で自由に隊列走行の実証実験ができないというようなことがあります。それを何とか克服して日本でもできないかというような議論も進めています。省庁の縦割りの垣根を取り壊さないと、第4次産業革命の技術開発もできないということで、かつて^{のり}矩を越えようというような取り組みを進めていて、私も議論に関わらせていただいている状況です。

第4次産業革命にまつわる移動の技術はますます発達して行って、ほかの産業にも波及効果をもたらすだろうということです(図9)。先ほど自動車の話をしましたが、移動という意味では空です。ドローンなどの輸送用の機械の開発はますます必要となってくると思います。宅配は今は車ですが、それを空から輸送するということもますます起こってくるでしょうし、さらには、それを使えるとなるといろいろな流通業への新たな展開もあるでしょう。なかなか予見しにくいところではありますが、消費者の潜在的なニーズを発掘することにつながるということになれば、今まで以

上にもっと多くの需要が出てくることが期待されています。輸送という切り口から見た第4次産業革命の展開もさまざまに明るい展望が開けていて、いかに日本がイニシアチブを取っていくか、ないしは中部圏の予算を使ってイニシアチブを取っていくかというのは、まさに2010年代で雌雄を決する時期であると思います。私も経済学者ながらそういう取り組みが日本でますます活発に行なわれるような政策が導かれるように論陣を張っていきたくており、少なくともそういうことが期待できると私自身は認識しています。

さらには、人工知能です。これは中部圏ならではのということではなくて、どこまで地理的な特色ということにつながるかは必ずしも自明ではありません。逆に言えば、今まで中部圏で必ずしも得意ではなかったかもしれないけれども、これをうまく生かして中部圏に拠点を持つてくることすら可能ということだろうと思います。いかにデータを分析するかが非常に重要な鍵を握ると思います。

今までは、集められたデータをどのように分析して、人工知能で機械学習をしていくかということにずいぶん苦勞してきました。人工知能も第3次ブームと言われていて、第1次、第2次ブーム

図10

人工知能(AI):リアルデータの利活用の重要性

- 第4次産業革命では、「データ」の利活用が付加価値の源泉に。

第一幕 パーチャルデータ
 Web（検索等）、SNSなどのネット空間での活動から生じるデータ
 → 海外のIT企業がプラットフォームを支配（グーグル、アマゾン、アップル等）

第二幕 リアルデータ
 健康情報、走行データ、工場設備の稼働データ等、個人・企業の実世界での活動についてセンサー等により取得されるデータ
 → うまく対応すれば、日本でプラットフォームを獲得できる可能性

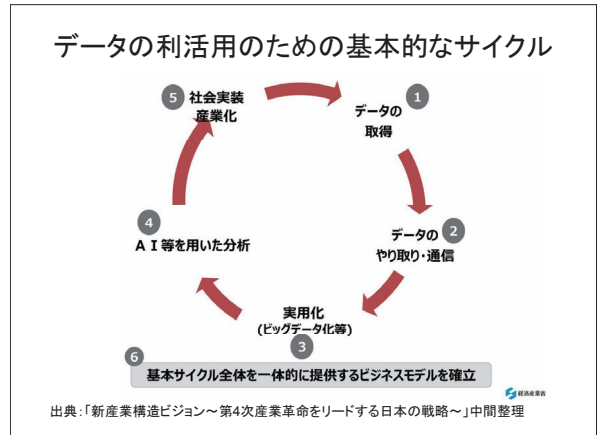
リアルデータには、各企業の競争上の機密となるデータと、協調してビッグデータ化する方がメリットが大きいデータとが存在。
 「協調領域」と「競争領域」を峻別し、事務所・企業・系列の枠を超えてデータを共有・活用する「プラットフォーム」の形成が鍵。

出典：「新産業構造ビジョン～第4次産業革命をリードする日本の戦略～」中間整理

があって、私も第2次ブームの頃に同級生の工学部の学生が一生懸命やっているのを端で見ていたわけですが、結局第2次ブームは必ずしも画期的な産業化にはつながりませんでした。今回の人工知能ブームはバブルには終わらなくて、本当に世の中を変えるのではないかという期待があります。私自身も機械学習の発達を見ると第3次ブームが結実するだろうと思います。皆様もご承知かと思いますが、将棋や囲碁の名人を人工知能のソフトが打ち負かすというのはまさに第3次ブームで起こった出来事です。

これをどうやってさまざまな産業に取り込んでいくかということがポイントで、別にそれはIT企業だけの話ではないと思うわけです（図10）。特にサービス業ですが、今までIT化とかそういうものに無縁だった産業が、人工知能なりICTの技術を活用して、今までは人が手ずからやっていたという事を全部機械に任せて、もっと人が人にしかできない仕事にシフトしていくということがあるだろうと。私がこういう場合に例示するのは、マーケティングの話です。つまり、顧客にどういうニーズがあるかということは、試行錯誤して「こういう品物を作ると気に入ってくれるかもしれない」、「でも、あまり売れなかった」、「じゃあ、ちょっとここを変えてみよう。こういう品物売ってみよう」と言っていました。もちろん今までも、マーケティングにはそれなりにデータを活用し、分析し、それによって販路を開拓しようという動きはあったわけですが、ビッグデータ、さまざま

図11



な情報を活用することができるようになったのは、今までと決定的に違うところだと思います。

もちろん、データを集めているのは通信会社だったり資金の決済をする会社だったりするので、そういう所からデータを買ってこなくてはいけないという意味においては、ひとつハードルにはなるかもしれません。しかし、今までにないようなデータ、例えば通信会社で言えばGPSがあるので、その人がどこで何を買ったか、ないしは何を買おうとインターネットで検索したかというデータ、そうした今までのマーケティングでは使えないようなデータが蓄積されていて、それを使うことで、日本では生産性が上がらないのではないかといわれていたサービス業の生産性を上げるチャンスになるのではないかと思います（図11）。

例えが悪いかもしれませんが、消費税率を8%から10%に引き上げるときに軽減税率を入れることになったのですが、軽減税率を入れるという議論をしている最中に、財務省案という話が出てきたわけです。消費税率を10%に上げると食料品の値段が上がって低所得者にとっては負担が重いということで、できれば低所得者の方だけに負担軽減をできないかと。高所得の人はおカネを持っているのだから、食料品を買っても10%で税金を払ってください。けど低所得の方には負担を和らげるために8%に据え置くような形でできないかということです。結局、政府が取りまとめた案は、高所得者だろうが低所得者だろうが皆に適用されるような軽減税率になったのですが、そうすると

本来高所得者にはもっと払ってもらえれば税収が多く入って社会保障も充実できるという話もあったのに、残念でしたという話になっています。高所得者には10%払ってもらい、低所得者には負担軽減ということをするには、どなたがその品物を買ったかということ記録しなくてはなりません。そのときに財務省案は、マイナンバーカードをいちいちお店でかざして、私は誰ですということを暗号化、匿名化しながら情報を入手して、この人は低所得者だから負担軽減いたしましょう、この人は高所得者だからご負担をお願いしますというような還付方式で、個人を特定しながら消費税の負担を和らげるということをやってみたらどうだという話だったわけです。

結局頓挫したわけですが、これにはいくつか要因があります。1つはそもそも小売店舗にカードリーダーがありません。「そんなカードリーダーをいちいち買わないといけない」、「備え付けないといけない」というカードリーダーだけあればいいわけではなくて、データセンターにきちんとつながられるような回線も整えなければいけないということで、それは非現実的ではないかという話があったわけです。

ここで私が思ったのは、日本の流通の末端に行くともまだまだICT化が進んでいません。極端に言えば電子レジスターすら置いていない小売店舗がまだまだたくさんあるということです。八百屋さんで帳簿も鉛筆で書いていて、お釣りと上からつり下げられたザルからコインを出してくるというような、そういう20世紀的な世界がまだ我が国には残っています。だから「カードリーダーをいちいち備え付けなくてはいけないのか」とか、「データセンターまでの回線をどうするのか」という話が、今頃になって出てきました。すでに電子レジスターは当たり前のようにどの店舗にもあるとか、さらには、自分の関わる物流の会社同士では電子的に情報のやり取りをしているとか、もちろん大手のフランチャイズ化されている小売店舗とかは当たり前のようにそうになっていて、POSシステムは当然という世界はあるのですが、

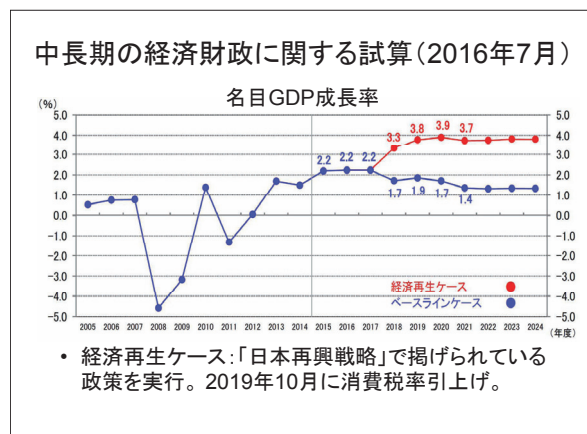
すべて日本の物流がそうになっているかというところではありません。別の言い方をすると、日本の物流にも伸び代があるということです。そこをうまく第4次産業革命の波に適應するように改めていくことができれば、ますますフロンティアは広がってくるということなのかなと思います。

さて、第4次産業革命の話はこれくらいにいたしまして、第4次産業革命への対応をうまくすることなどを通じて経済成長を促せば財政健全化もできるのではないかという期待は、もちろんあります。第4次産業革命の話を経済成長に結び付けながら、かつ、経済成長を促して財政健全化が実現できるのかどうなのかというところが、これからの話です。

内閣府が出した2016年7月の試算(図12)ですが、これで安倍内閣として期待しているのは経済再生ケースという赤い折れ線グラフのものです。ここ数年、名目経済成長率は2%程度にとどまっていますが、残りの2010年代後半には3%を超える経済成長率が実現するような成長戦略に取り組もうではないかという意気込みです。

ただ、名目成長率で3%を記録したのはここ10年ないという状況で、もちろんデフレであるからということは大きく、デフレだからなかなか名目成長率も高まらないということです。大規模な金融緩和政策を取りながらデフレ脱却を図ろうという安倍内閣の姿勢ですが、どう実現するかというところは私自身も本当にうまくいくのかなという

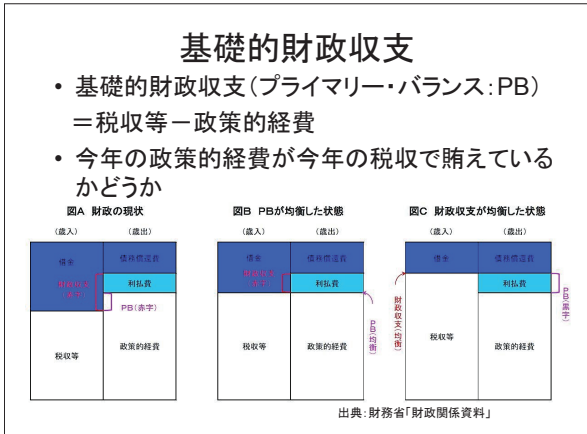
図12



疑問なしとはしません。

この成長率が実現できたとしても先ほど申し上げた2020年の財政健全化目標は達成できないという試算を内閣府は示しています（図13）。

図13



これはどういうことかと言いますと、基礎的財政収支の定義は簡単に言ってしまうと、2016年の税収で今年の政策的経費が賄えているのかどうかです。これ以上借金が膨らまないようにするためには、せめて政策的経費を税収で賄いきれるというところにまで持っていけないと、どんどん借金は膨らんでいきます。こういうことになってしまうので、基礎的財政収支、つまり今年の政策的経費を今年の税収で賄いきれるという状況、これが横軸のゼロという所です。これよりも下側が赤字、つまり支出のほうが多いということになります（図14）。今年の政策的経費は税収だけでは賄いきれないので、新たな借金をして賄っているという状況です。今はまだそういう状況なわけですが、それを2020年までにはゼロの所まで持っていけないかという目標を掲げているのが、今の政権です。

さて、3%を越える名目成長を2010年代後半に記録したとしても、内閣府の試算では残念ながらマイナス1%の対GDP比赤字になります（図15）。金額にいたしますと5.5兆円の赤字という状況です。もちろん、いろいろな理由があります。消費税率は2019年10月に引き上げるといって延期するということは、この数字にも反映されていますので、その分だけ税収が得られないということ

図14

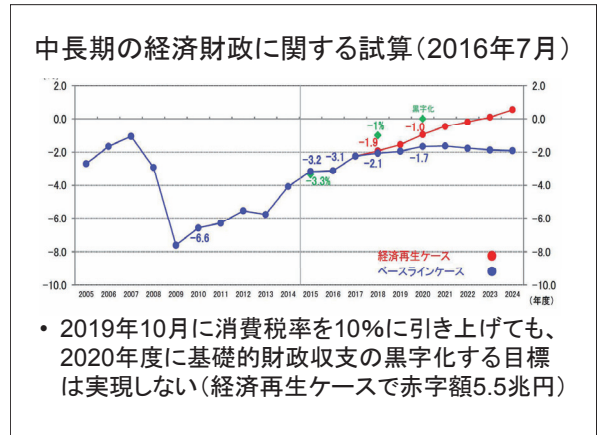
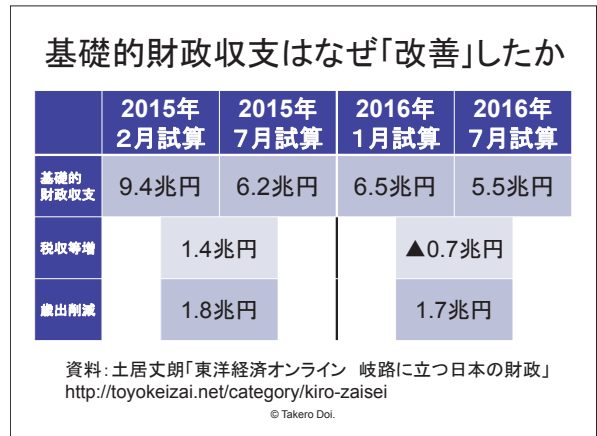


図15



はこの数字にも表われています。ただ、この5.5兆円が何とかならないのかという話以前の問題として、実は、消費税率を延期すると決めたのは2016年の6月で、安倍総理が国民に表明したわけですが、先ほどの内閣府の試算が示されたのは1月です。毎年1月か2月、それから7月辺りに、内閣府は先ほどの折れ線グラフのような試算を示しています。それで見ますと、1月の試算では2020年の基礎的財政収支は6.5兆円の赤字になるだろうとなっています。2020年の赤字は、2016年1月の試算では6.5兆円になるだろうと見ていたわけですが。ところが、先ほどご紹介したように消費税率を2019年10月まで延期すると決めて、その分税収が入らないと予想されるわけですが、それでもなお2020年の基礎的財政収支の赤字は5.5兆円となります。つまり1兆円、試算上は減っているという数字になっています。「消費税を延期しても財政収支は改善しているではないか」、「消費

税増税は慌ててやらなくてもいいではないか、むしろ経済成長を促すことで目標は達成できるのではないか」と言われていますが、半年で1兆円減っているわけですから、「2017年、2018年、2019年とやれば、もっと成長で財政収支は改善するではないか」というような見方が世の中には一部あったのですが、よくよく見てみるとそうではないというからくりがあります。

実は、同じような話は2015年もありまして、2015年2月に発表された試算だと2020年の基礎的財政収支赤字は9.4兆円だったのですが、7月段階で見直したら6.2兆円に減っていたということです。これは、2014年の決算が2015年の夏くらいに発表されますので、実は2014年の決算は企業業績がよかったので法人税収が予想以上にたくさん入ってきたというわけです。その調子で2020年まで経済成長すれば税収が入るのではないか。それから、第2次補正予算で安倍内閣は相当財政出動をばらまいています、そうはいつでも当初予算ではきちんと歳出削減をやっていて、2015年の予算で歳出削減した効果をそのまま継続して、2020年まで効果が及ぶとすれば1.8兆円くらい歳出削減の効果が収支改善に働くだろうという見方でした。

それと同じように、2016年の1月と7月の比較をすると、先ほど申し上げたように消費税増税を延期しているので、それだけではないですがそれが主因となって、2020年における税収は、1月試算に比べると0.7兆円くらい減ると見込まれていて、増税を延期すると税収はそこまで入らないということです。でも、収支1兆円改善しているのはなぜかという、2016年度予算で歳出削減をきちりする。それから、2015年の決算の数字を見ると歳出抑制を一生懸命やったということが数字に表われていて、その数字を反映して試算を出すとして1.7兆円、2015年と同じくらい歳出削減によって収支が2020年に改善するという効果が働くということです。つまり、2015年、2016年とムダな予算を削っておけば、その予算を削減した分の効果が、2020年の収支を改善するという形で発揮される。

もちろん2016年の収支も改善していますが、ムダな支出があらかじめなくなっていれば、2020年にたどり着いてもその分だけ支出が減ることになるので収支が改善するだろうと思います。実は経済成長を促したから税収が増えて、その分だけ収支が改善したというわけではなくて、きちんと歳出の抑制にこつこつ取り組むことで収支が改善したということです、きちんと支出を抑制することがやはり大事だということです。

支出の話で特に社会保障のところ、これは必ずしも財政面だけではなくて、産業面でも医療、介護にも期待されていますので、そこにもらみながらお話をさせていただきたいと思います。

皆様もお聞き及びだと思いますが、今や我が国の財政支出の多くは社会保障の支出によって成り立っているわけです。公共事業をいくら削ったところで社会保障の増加を賄うことはできないというくらい、社会保障の支出は伸びています。伸びているから、すべての増加はけしからんというわけにはいかないというのが悩ましいところです。

つまり、高齢者の数が増えているわけですから、より医療費、介護の費用がかかる高齢者に対してはきちんとおカネを出していかないと、先ほど申し上げた介護離職ゼロという話も全く実現できないということになります。下手に出し渋ると逆に国民に迷惑をかけることになりますので、当然出さなければいけないところはきちんと出す。けれども、そうはいつでも負担には限りがあります。消費税の増税は先送りされましたけれども、我々が給与明細を見たときに天引きされている社会保険料、医療、介護、年金の保険料は、毎年のように上がっています。年金の保険料は2017年に上がった後、保険料率は上がらないという仕組みには今のところなっていますけれども、医療や介護はどこまで上がるのかという試算は、少し古いですが厚生労働省が2012年に出しています。例えば医療でいえば、パーセントで出しているのパーセントでリアリティを感じてくださる方は図16をご覧くださいと思います。パーセントを見てもどれくらい負担増になるのかピンとこない

図16

社会保障に係る費用の将来推計 (医療)					
		2012	2015	2020	2025
医療給付費		35.1兆円	39.5兆円	46.9兆円	54.0兆円
対GDP比		7.3%	7.8%	8.4%	8.9%
国民健康保険 (2012年度賃金換算)	月額	7600円	8100円	8800円	9300円
協会けんぽ	保険料率	10.0%	10.8%	10.9%	11.1%
組合健保	保険料率	8.5%	9.2%	9.2%	9.4%
後期高齢者医療 (2012年度賃金換算)	月額	5400円	5800円	6200円	6500円

出典：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」
© Takero Doi.

と思いますので、若干類推ではありますが国民健康保険という、自営業者とか非正規雇用の人、あと退職者が入っている公的保険の金額で見ていただくと、2015年頃は月8,100円ですけれども、2025年には1,200円もアップして9,300円になります。そのような規模で、月額でそれだけ上がるということですから、なかなかの大きさだと思いますし、このように医療の保険料が上がっていくというのが厚生労働省の予測です。

上がると決まったわけではないのですが、このままの医療体制でいくと、こうしないと収支の帳尻が合いませんという試算ですね。本当に上げられるのか、ないしは上げると決めたというわけではないのですが、少なくともこれくらいの保険料にしないと帳尻が合わないということです。医療費は40兆円くらい国民全体でかかっていますが、それが54兆円にまでこの10年間で増えるという見通しということです。

もちろん、工夫をして、医療の質を下げないで費用を抑制できるようなことが何らかの形ででき、54兆円ではなく50兆円に収められるということであれば、当然その分だけ保険料は抑制できるということになります。

図17は本人負担の保険料なのですが、企業経営者の立場に立つと全国健康保険協会とか健康保険組合は事業主負担保険料も発生しています。本人と事業主とで折半して保険料を負担していますから、企業経営という観点からも保険料が増えるということは、すなわち事業主負担保険料もそれだ

図17

社会保障に係る費用の将来推計 (介護)					
		2012	2015	2020	2025
介護給付費		8.4兆円	10.5兆円	14.9兆円	19.8兆円
対GDP比		1.8%	2.1%	2.7%	3.2%
第1号被保険者保険料 (2012年度賃金換算)	月額	5000円	5700円	6900円	8200円
第2号被保険者保険料 (2012年度賃金換算)	月額	2300円	2700円	3300円	3900円
協会けんぽ	保険料率	1.55%	1.8%	2.3%	3.1%
組合健保	保険料率	1.3%	1.5%	1.9%	2.5%

出典：厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について(平成24年3月)」
© Takero Doi.

け同じように増えているということで、人件費がそれだけかさんでいるということの意味です。国際競争力ということを考えると、日本で人を雇うと保険料が上がるということだけで勝手に人件費が増えてしまうことになりかねません。別に財政収支なんていう大げさな話をしなくても、企業経営という観点から見ても事業主負担保険料が同じような形で相似拡大的に増えていくということになると、人件費が増加するという意味で圧迫するという懸念は、こういう所にも隠されているわけですよ。

それは医療だけではなく、介護保険料は40歳以上の従業者に課すということになっていますので、40歳以上の従業員が払う本人負担分の同じ額は事業主負担保険料として事業主に課されます。40歳から64歳の介護保険の加入者のことを第2号被保険者といい、65歳以上のことを第1号と呼んでいます。40歳から64歳の方、働いている方と言っていいと思いますが、働いている方々が40歳以上になったら、月額で大体2,700円、介護保険料を徴収されてこれが給料から天引きされています。それが3,900円に上がるというのが2025年の予測ですから、それと同じくらい事業主負担も課されて、かつ、それが増えていきます。こういうことですので、直接自分は介護と関係ないという方もおられるかもしれませんが、決してひと事ではないと思います。

その中で、どうやって給付をメリハリ付けしていくかということです。

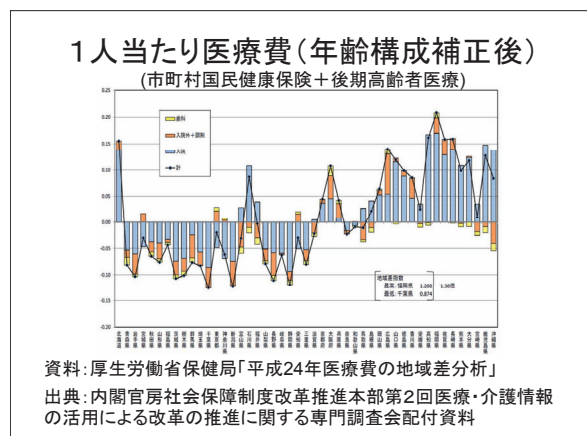
これも第4次産業革命にこじつけるわけではありませんが、やはりデータを分析する、ビッグデータがあるのではないかということです。年間に20億件の医療データがあります。我々は風邪を引いたりすると、病院、診療所に行きます。そのときに「保険証を見せてください」と必ず言われると思います。治療してもらって、帰りがけに「今日の治療費はいくらです」というようにおカネを払うと思います。69歳以下の方々は、窓口で払っているのは実際にかかっている医療費の3割です。残りの7割はその場では自己負担しなくてよいということになっていますから、実際に窓口で払っているのは、自分に費やされた医療費のうちの3割のみ払い、残り7割はまさに保険ということで我々が毎月の給料から払っている保険料、それから税金で賄うという形を取っているわけです。

1回1回の診察に、その残り7割のおカネを払ってもらわないと、7割引で治療してあげますなんていう気前のいいお医者さんはいないわけで、実際に医療費がかかっているのに、残りの7割のおカネをちゃんと医療機関にください、保険料や税金として国民から集めたおカネを元手にして払ってくださいと請求する書類のことをレセプトといいます。レセプトのデータは我々が病院に行くたびに作られて、それが請求されます。

我々が病院に行くと1回1回の診察で作られるレセプトデータが、我が国には年間おおよそ20億件あり、そのデータを蓄積しています。ナショナルデータベースと呼ばれたりもしますが、実は厚生労働省にそのデータは集められています。残念ながら今まで、宝の持ち腐れというか、分析してこなかったということです。コンピュータの処理能力からすると、20億件ものデータ、しかも患者にまつわるさまざまなデータがくっついているわけですから、相当なボリュームです。

でも、そのデータをつぶさに分析すると、いろいろなことが見えてきます。2012年の分析ですが、都道府県別に1人当たりの医療費を見たらどうだろうか。左端が北海道、右端が沖縄県です。これで見ますと、ざっくり言えば西高東低です(図18)。

図18



同じ保険料を払っていて、保険に入っていさえすれば治療に差別はないのだけれども、なぜか西日本の県では1人当たり医療費が高く、東日本の県では低い。

なぜこんな違いが出てくるのだろうか。棒グラフの色を見ていただくと、入院がその要因になっていることがわかります。同じ病気になっても、「おじいちゃん、もうちょっと退院しないで寝ていいよ」と言ってくれる県と、「あなたは元気になったのだから早く退院しなさい」、「家に戻っても十分生活できるし、医学的に見れば何も悪くないんだから」ということで退院させる県とがあったりすると、こういうことが起こります。

今までは、確かに統計を取るところだけれど、医療費がかかり過ぎているからといって、ゾウの背中をなでるように、理由も分からずに「あなたたちにおカネを使い過ぎているからやめなさい」と言って「本当に治療が必要な患者さんまで追い出すこととなりますよ」、「入院していなくてはいけない患者さんを退院させるのですか」みたいな話になったのですが、レセプトデータを見ると、なぜか治療法がいろいろ違っているとか、ほかの県では退院させているような病状なのに、ある県では退院させていないとか、そういうデータが北海道から沖縄県まで相当細かく見られるように、2015年、2016年でなりました。まさにビッグデータの活用という話だと思います。

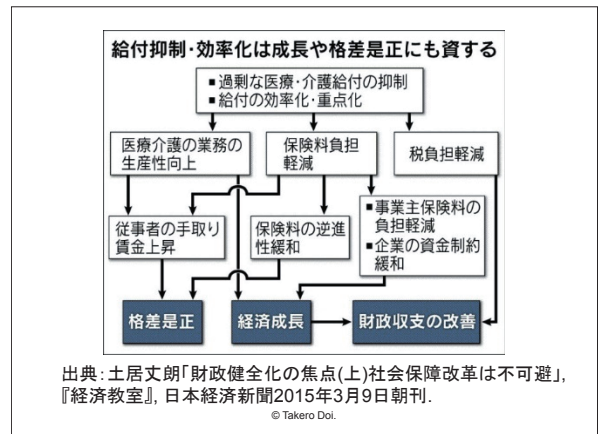
そうすると、やっぱりここにムダがあるではないか、こういう工夫をすれば治療を受けたい患者

さんにはきちんと治療を受けさせながらも病気を治すということができるのではないかという話で、地域差をなくす取り組みが今後、ますますできるようになってきたところですが、具体的には、これは都道府県の取り組みですが、そういうビッグデータを使いながら、病院の配置を工夫する。人口減少によって患者の数がどんどん減っている地域なのに、病院が5年前、10年前と同じようなベッドを構えているということになると空きベッドが出てくる。空きベッドがあると、それだけ病院には固定費がかかるので、その費用を賄うために退院させてもいい患者を無理やり寝かせようとするかもしれない。だったら、きちんとそこを再編することを通じて、もちろん再編するためには補助金を出すというような工夫をするのですが、きちんと適正な規模に改めていただくことができれば、名古屋などこれからますます高齢化が進む地域はむしろベッドが足りないという話になるかもしれません。入院患者がもっと増えるような地域では、今の体制だと入院待ち患者みたいな理不尽なことが起こってしまうので、きちんと計画的にベッドを増やすことに取り組まなければだめです。人口が減る地域ではベッドの数を減らしていただかなければいけないけれども、高齢者の数が増えて患者の数が増えるということになるとそういう所は計画的に増やしていただかななくてはなりません。県によって全く置かれている立場が違うので、それぞれ置かれた立場を考えながら、データを基に医療機関の構え方を工夫しましょう。

介護でも同じですね。データに基づいてですが、要介護になる高齢者がますますこれから増える都市部では今の施設の数で足りるのかということもあります。今までだと何となく、高齢者が増えるという情報が入っているから、施設を新設したいのでやらせてくださいと、ある種当てずっぽうに名乗り出て、どうぞどうぞみたいな面があったわけですが、これからはデータに基づいてやっていきましょうというように変わってきましたので、メリハリ付けもできるようになったということです。

最後に、給付の抑制というのは医療や介護の質を落とすということを思い起こさせる面がまだ国民にはあるかもしれませんが、ここは丁寧に説明しながら実はそれはむしろ我々のためになると言うことができるのではないのでしょうか（図19）。

図19



1つは負担には限界があるということだと思います。今まではそうは言っても保険料は限界に達するほど高くはなかったという面はありますが、団塊世代の方々が75歳以上になる2025年になりますと、もはやこれ以上負担を強いるのは酷だというくらいの負担増、保険料のアップ、場合によっては消費税ももっと上がっているかもしれません。こういうようなことだと、これ以上負担増は勘弁してほしいという声が、年を追うごとに高まってくるだろうと思います。そのプレッシャーをうまく使いながら、いただいたおカネを大切に医療や介護でも使っていく。医療や介護というところも、産業の視点から見た業務の生産性向上に取り組まなければいけないし、そういうことに取り組むことを通じて手取りの賃金も上げられます。介護士不足で困っている、片や介護士の給与は低いという話があったりしますが、そういう問題の克服もこういう改革の取り組みから始まるのかなと思います。